

神奈川県における中和抗体療法の 今後の取組みの方向性（案）

神奈川県健康医療局医療危機対策本部室

2022.11.2

1 中和抗体療法に係る背景の変化

①空床補償に関する影響

- ・空床補償に係る交付金の算定基準が変更

②中和抗体薬の効果

- ・中和抗体薬の添付文書でオミクロン株への効果減衰が記載
(omicron株(B.1.1.529/BA.2系統、BA.4系統及びBA.5系統)については、本剤の有効性が減弱するおそれがあることから、他の治療薬が使用できない場合に本剤の投与を検討すること。)

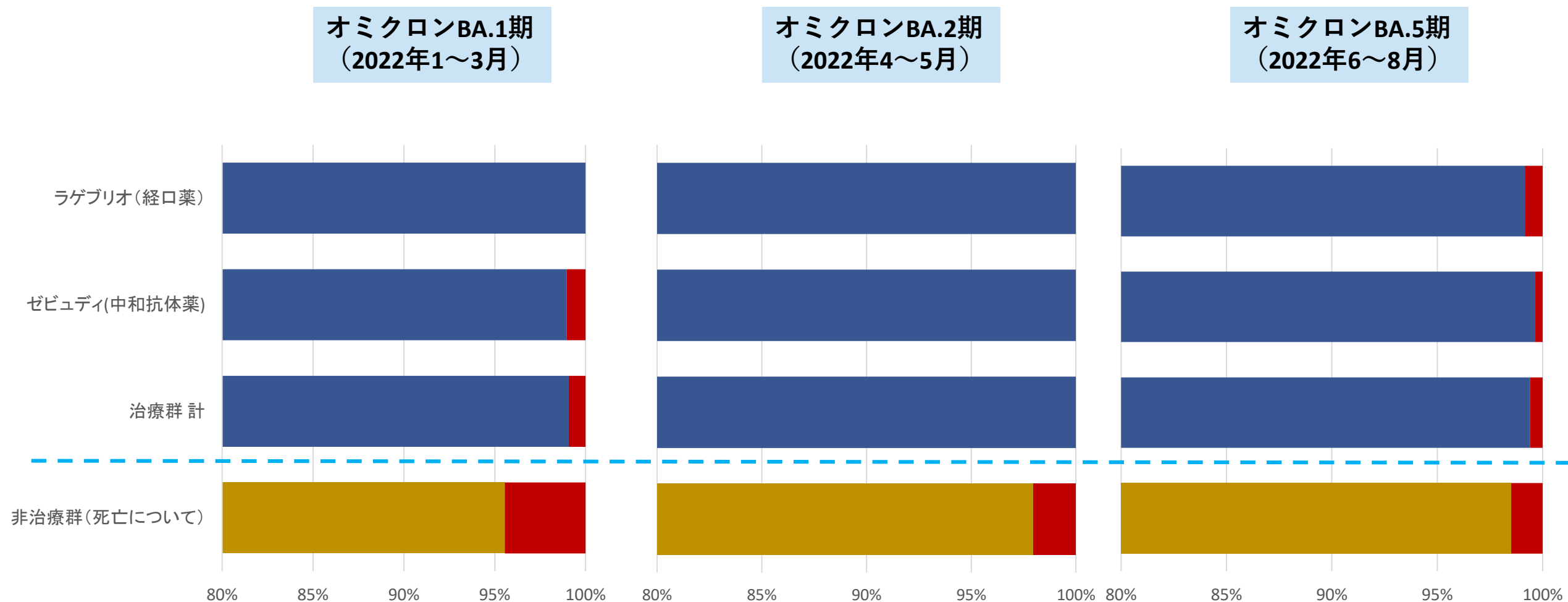
③経口抗ウイルス薬の普及

- ・経口抗ウイルス薬が一般流通(2022/9/16-)

④投与に関する制度変更

- ・連携医療機関の設定が不要に(2022/9/30-)
- ・原則として中和抗体療法を行う場合に県を経由しての登録が不要に

(参考) 高齢者施設における治療群・非治療群の死亡率の比較 (速報値)



※治療群：県治療調整チームが把握している治療実施施設
非治療群：クラスター班からのクラスターカルテより

2 今後の取組みの方向性(案)

- 【方向性】・県が中和抗体療法の取組みを積極的に推進することまでは行わなくてよいのではないか
・医療機関で患者が投与を受けることを後押しすればよいのではないか

1 拠点病院制度

- ・拠点病院を県が設定(入院・外来・協力) → **11月中旬に終了**(患者が医療機関へ直接アクセス)
- ・入院拠点病院に対し病床確保を依頼 → **病床確保を解消**

2 個別患者対応・搬送

- ・個人患者への架電・受電、医療機関や保健所との調整 → **11月中旬に終了**
- ・宿泊療養施設での投与(往診) → **11月中旬に終了**

3 高齢者施設への往診

- ・コロナ治療ができない施設のために、施設を訪問して治療を行う → **当面の間継続**
「高齢者施設等クラスター対策往診医療機関」を県が設定 **※経口薬を第一選択**